

## 【アメリカ】存立危機事態をめぐる高市首相の答弁への中国の反応及び米国が取るべき姿勢に関する公聴会での議論

海外立法情報課 渡辺 広樹

- \* 上院外交委員会が開催した、台湾との関係強化についての公聴会において、高市首相による存立危機事態をめぐる答弁に対する中国の反応及びそれに対して米国が取るべき対応が議論された。

### 1 公聴会の概要

2025年11月20日、上院外交委員会が開催した「台湾強靭〔じん〕性促進法案（Taiwan Enhanced Resilience Act）の実施状況及び米台協力の将来的な機会の検討」と題する公聴会において、バイデン（Joe Biden）政権において国家安全保障会議の中国・台湾担当副上級部長を務めたラッシュ・ドーシ（Rush Doshi）外交問題評議会シニアフェロー兼ジョージタウン大学助教授を中心に、高市首相による答弁への中国の反応に関する議論が展開された。

### 2 リッシュ上院外交委員会委員長による冒頭での声明

ジム・リッシュ（Jim Risch）上院外交委員会委員長（共和党）は、中国からの絶え間ない脅威にさらされている台湾の命運が、米国と世界に対し重大な影響を及ぼすとの見解を示した<sup>1</sup>。リッシュ委員長は、民主的な台湾が、インド・太平洋における米国的主要なパートナーであるのみならず、米国の第7位の貿易相手でもあり、なおかつ米国内の半導体生産能力の向上という目標の達成の鍵であり、さらにはミサイルから洗濯機に至るあらゆる米国製品に不可欠な半導体の供給者であることを指摘した。また、リッシュ委員長は、中国を米国の国益に対する最大の長期的な脅威であると位置付け、中国による台湾への攻勢を放置すれば、インド・太平洋における（米国の）同盟は揺らぎ、世界規模で中国と競争する（米国）能力が大きく損なわれるであろうと述べた。リッシュ委員長は、中国と日本の間に生じた対立（dispute）を見ればそのことは明らかであると論じた上で、中国は、数十年間にわたる産業スパイ活動と不公正な貿易慣行を通じて築き上げたサプライチェーンへの強固な影響力を武器に、米国との貿易交渉においても米国の産業を人質に取ろうとしているとの批判を展開した。そして、台湾は激化する中国の攻勢の最前線に位置するが、それ（台湾）は最終目的ではないとして、米国は中国による台湾への攻勢に対峙（じ）する必要があると訴えた。

### 3 公聴会での質疑応答

ジーン・シャヒーン（Jeanne Shaheen）上院外交委員会野党側代表（民主党）はドーシ氏に対し、中国によるグレーゾーン攻撃に対する（経済）制裁を発動する権限を米国が有していない

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年1月9日である。[]内は筆者の補記である。

<sup>1</sup> “Chairman Risch Opening Statement at Hearing on Taiwan Enhanced Resilience Act and Opportunities for U.S.-Taiwan Cooperation,” November 20, 2025. Senate Foreign Relations website <<https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/chairman-risch-opening-statement-at-hearing-on-taiwan-enhanced-resilience-act-and-opportunities-for-us-taiwan-cooperation>> 以下、本節の記述の出典については同じ。

いことから、中国への台湾侵攻抑止のため、ウクライナ侵略後にロシアに対して行ったように、(経済) 制裁を発動する権限を議会が制定するとしたら、どのような発動要件を設定し、制裁発動の際には同盟国とどのように調整すべきか問うた<sup>2</sup>。ドーシ氏は、新疆ウイグル自治区、香港の人権問題及びサイバー問題等に関する対中制裁を可能とする大統領令は数点存在する一方で、台湾に関するものがないことから、有事を念頭に、グレーゾーン事態に対応するための権限を制定する必要があると主張した。また、行政機関が中国を標的として制裁を科す際に大統領令の発令が必要となるため、議会がそれに先駆けて権限の存在を示すことは、行政府にとっても極めて有益であると論じた。

また、ドーシ氏は、同盟国が、経済的な負担への懸念から、対中連携に消極姿勢を示す可能性があるため、同盟国が台湾の側に立つことを表明した場合には、米国も彼らと共にいるということを理解してもらうことが重要であると主張した。そこで、リッシュ委員長が冒頭で言及した、(高市) 首相の発言に対する中国の日本への報復(punishment)に対する懸念を示した上で、米国は日本に寄り添わなければならず、さもなければ、他国が台湾と共に立ち上がることはないであろうとの見解を示した。

シャヒーン野党側代表は、中国が、高市首相による事実上台湾を支持する発言を理由に、同首相の首を切ると脅迫したにもかかわらず、(トランプ(Donald Trump) )政権は日本を支持する声を上げていないと批判した上で、台湾・中国政策をめぐるトランプ政権による同盟国及びパートナーとの連携について見解を求めた。ドーシ氏は、トランプ政権は台湾問題のみならず経済問題においても、(同盟国及びパートナーとの) 連携を一層深めることが可能であるとしながら、今後中国が単なる言葉の応酬から経済問題へとエスカレートしていく可能性があると述べ、そのような場合には集団で対抗するための(北大西洋条約) 第5条のような経済的枠組み<sup>3</sup>が必要になると主張した。しかしながら、現状ではそのような枠組みが存在せず、バイデン政権は(枠組みの) 構築を試みたが成功しなかったとしつつも、議会の支持があれば実現は可能であるとの見解を示した。

ドーシ氏は、トランプ政権による日本への支持表明は幾つか示されているが、日本が直面している事態の規模に鑑みると、更に多くの支持表明が必要であると訴えた。そして、事実確認が必要であると述べながらも、「タイフロン(Typhon)」ミサイル・システムが、中国による日本への圧力増大とほぼ同時期に日本から撤去された可能性<sup>4</sup>があると指摘し、それがたとえ定期的なローテーションによるものであったとしても、誤ったシグナルを送りかねないと懸念を示した。

<sup>2</sup> “REVIEWING IMPLEMENTATION OF THE TAIWAN ENHANCED RESILIENCE ACT AND FUTURE OPPORTUNITIES FOR U.S.-TAIWAN COOPERATION,” November 20, 2025. Senate Foreign Relations Committee website <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/reviewing-implementation-of-the-taiwan-enhanced-resilience-act-and-future-opportunities-for-us-taiwan-cooperation>> 以下、本節の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースのProQuest Congressionalのものを適宜参照した。

<sup>3</sup> 当該枠組みについては、ラーム・エマニュエル(Ralm Emanuel)前駐日米国大使による公聴会での証言が参考となる。渡辺広樹「【アメリカ】中国による経済的威圧についての前駐日米国大使及び前オーストラリア首相の証言」『外国の立法』No.305-2, 2025.11, p.31. <<https://doi.org/10.11501/14538431>>

<sup>4</sup> 2025年9月に開催された日米共同の訓練「レゾリュートドラゴン2025」に合わせ、米海兵隊岩国航空基地に配備されていた。当初は当該演習の終結から一週間以内に撤収される予定であったが、実際の撤収は同年11月に完了した。詳細については、Lee Chul-min, “U.S. Withdraws Typhon Missile System From Japan: Typhon’s Tomahawk missiles can strike Beijing, Shanghai, and all of North Korea; withdrawal follows U.S.-China trade truce,” November 11, 2025. The Chosun Daily website <<https://www.chosun.com/english/world-en/2025/11/18/I7UMM6PHOVCHVIURUQ5TZXKP54/>>